

経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県 美咲町

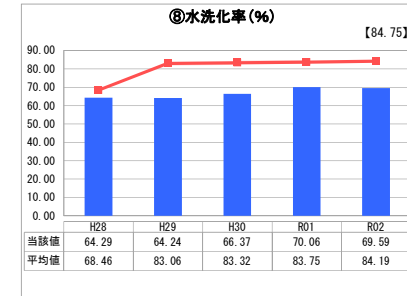
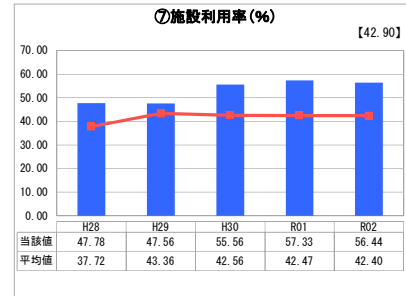
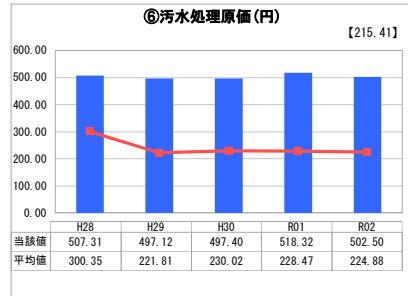
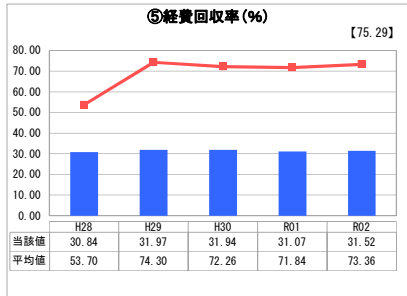
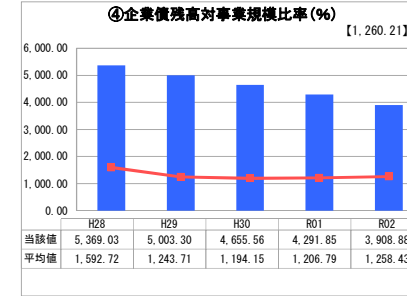
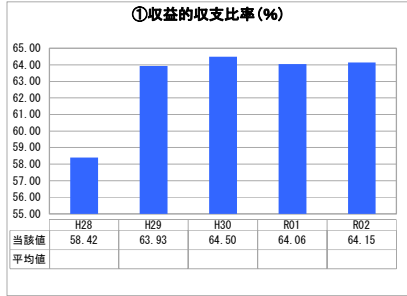
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	42.81	65.23	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,764	232.17	59.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,851	2.27	2,577.53

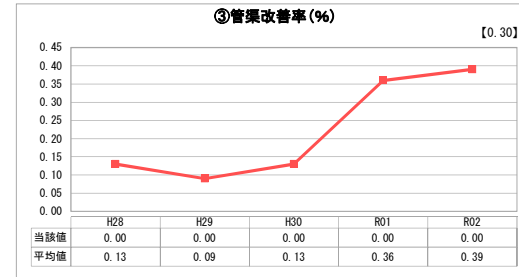
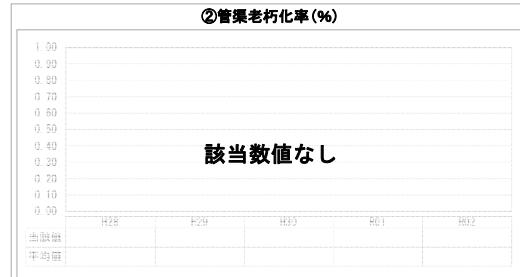
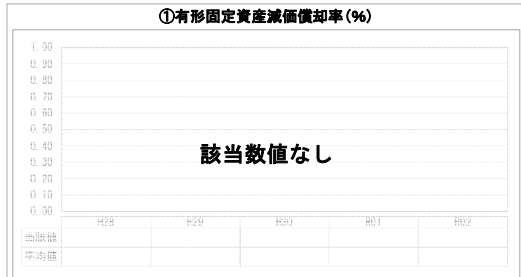
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は前年比のほぼ横ばい。数値が100%未満であることから、単年度収支が赤字であることを示している。令和6年度の法的化を見据えた経営改善への取り組みが求められている。④企業債残高対事業規模比率は類似団体の平均値の約3倍という高い水準となっているが、年々減少傾向にあるため、企業債残高の規模は縮小されてきている。面整備が完了し、今後は点検・更新を中心とした事業に移行することで事業規模の縮小が図られることから、地方債の借入減少による償還額の減額を見込んでいる。今後も計画的な施設点検・更新による事業投資を継続させていく。⑤経費回収率はほぼ横ばいであるが、平均値と比べ大きく下回っている。管路等の経年劣化による修繕費等経費が使用料収入に対して高額になっていることが要因と思われる。ストックマネジメント計画に基づく施設・管路等の点検・更新を行うとともに、使用料金の見直しや未接続者への積極的な接続推進を図るなど接続率の向上に努める。⑥前年より減少しているが、類似団体に比べ高い水準にある。過去の面整備に係る起債の償還開始により経費が膨らんでいることが要因と考えられ、今後は大規模な事業ではなく施設等の点検・更新といった維持管理に移行することから、徐々に起債の借入額が減少、経費の削減が図られる見込みである。⑦施設利用率は類似団体に比べ高い水準となっている。施設規模の適正化を図るため令和6年度には農業集落排水(飯岡処理区)との統合が予定されており、処理水量の増加による利用率の向上が見込まれる。⑧水洗化率は前年比横ばいの状態で、類似団体と比べ低い値を示している。水洗化率の向上によって水質保全の問題が改善され、使用料収入の増加が図られることから、未接続者への接続推進を行っていく。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率について
令和3年度から、ストックマネジメント計画に基づく施設点検・更新を行っていく予定で、耐用年数を過ぎた施設や主要幹線など優先度の高いものから順次点検・更新を行う予定。

全体総括

前年度に引き続き、経営収支に改善の余地がある。接続率の改善や料金体系の見直し、効率的な施設稼働の検討など営業収益の確保及びコスト削減に取り組む必要がある。
ストックマネジメント計画に基づく施設点検・更新事業に令和3年度から取り組んでいる。費用の増加が予測されることから、適正かつ健全な経営に努めるよう、経営改善の実施や投資計画の見直し等が必要と考えられる。また、令和6年度には農業集落排水との統合が予定されている。接続件数増加による使用料の確保が可能となる一方、汚水処理費用や維持管理費などが増えると予測されることから、それらを見越した見直しも必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県 美咲町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	11.87	92.25	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,764	232.17	59.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,622	0.54	3,003.70

グラフ凡例

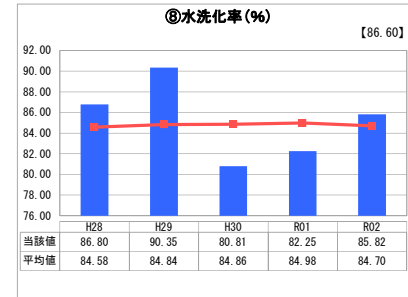
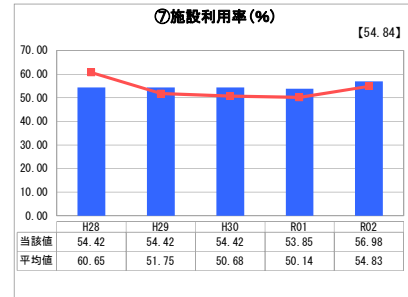
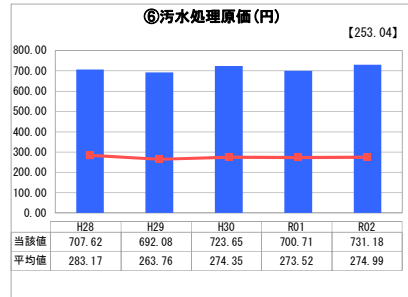
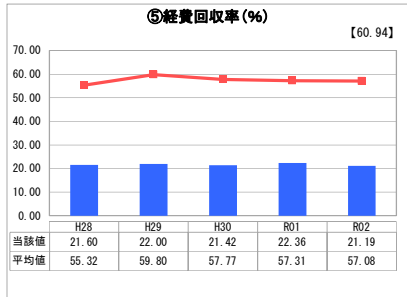
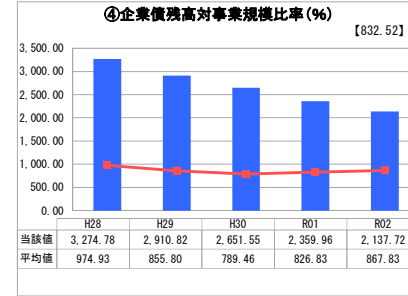
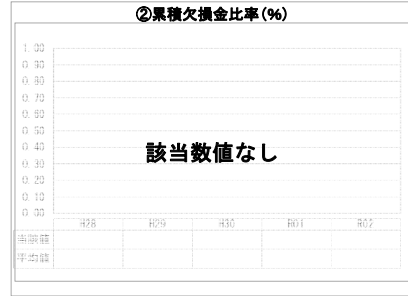
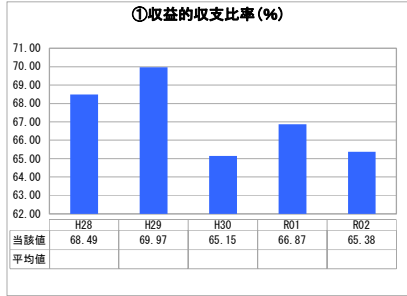
- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

分析欄

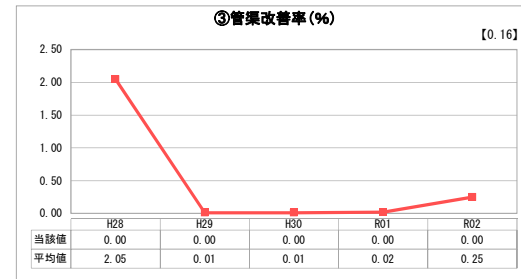
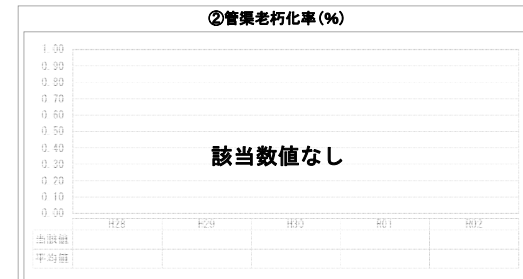
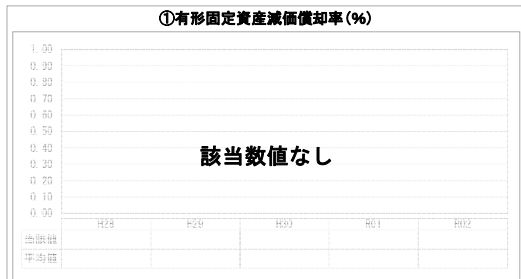
1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率が100%未満であり、単年度の収支は赤字であることを示している。人口減少は避けられず、処理収益だけでは経費を賄うことができないため、一般会計繰入金等に頼っている現状がある。更なる費用削減による経営改善が求められている。令和6年度には特環との統廃合により飯岡処理場が廃止となることから、汚水処理委託料等高額な維持費が必要となり、費用削減が図られる。④企業債残高対事業規模比率は類似団体の平均値に対して高い数値を示しているが、年々減少傾向にあるため、企業債残高の規模は縮小されてきている。面整備が完了し、今後は点検・更新を中心とした事業に移行することで事業規模の縮小が図られることから、企業債の発行抑制による償還額の減額が見込まれる。一方、処理場の統廃合により使用料収入が減少することから、今後も計画的な投資に努める。⑤経費回収率は前年とほぼ同値であるが、平均値に比べると大きく下回っている。汚水処理に係る経費が使用料収入に対して高額になっていることが要因と思われる。令和6年度の処理場統廃合による経費削減を見越しながら、料金改定等改善策の検討を行うとともに未接続者への積極的な接続推進を図るなど接続率向上に努める。⑥汚水処理原価は平均の2倍以上となっており、経営の効率性について検討が必要である。接続率向上による有収水量の増加、維持管理費の削減などの取り組みが必要である。⑦施設利用率は類似団体の平均値とほぼ同値で、前年より増加している。施設が遊休状態とならないよう適切な施設規模の維持に努める。⑧水洗化率は前年より上昇し、類似団体の平均を超えた数値を示している。残りの未接続者についても接続を呼び掛けるなどして接続率向上を目指す。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



全体総括

収益的収支比率が100%を下回っており、比率の向上に向け引き続き経営改善に取り組む必要があるが、人口減少に伴い、収益性の増加は見込めず、処理収益だけでは経費を賄うことができないため、一般会計繰入金等に頼っている現状にある。また、施設の老朽化が進んでいるものもあり、その更新投資を料金収入で賄えていないため繰出し基準に定める事由以外の繰り出し金等を含め、事業継続に向けた対策が必要である。施設更新に向け、返済を標準化する計画的財源確保に努める必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。